

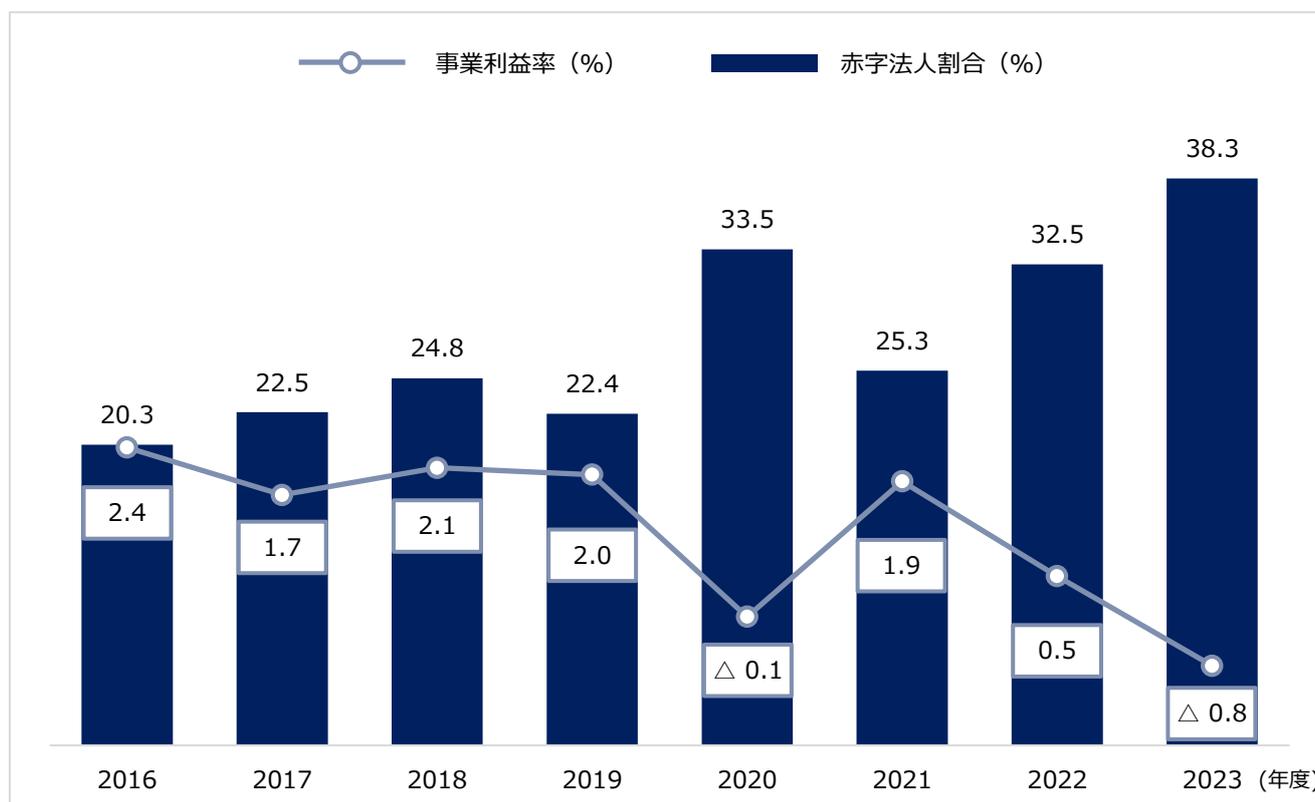
2023年度 医療法人の経営状況について

令和7年2月28日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 上野 晃汰

事業利益率が低下し、マイナス値に転じる

- 医療法人の経営状況
 - ✓ 人件費率および医療材料費率の上昇により、事業利益率はマイナス値に転じる
 - ✓ 赤字転落法人は病院主体法人が多く、コロナ補助金の縮小・終了の影響を大きく受けた
 - ✓ 病院主体法人の事業利益率は低下するも、老健主体法人は上昇と明暗が分かれる
- 職員の採用・離職状況
 - ✓ 5か年度とも採用率が離職率を上回っているものの、2021年度以降でその差は縮小傾向
 - ✓ 介護職員と看護職員では、2021年度以降、離職者が採用者を超過しており、退職の抑制が急務

▼医療法人の事業利益率および赤字法人割合の推移



注) コロナ対応等の補助金について、多くの医療法人では事業外収益に計上しているものの、一部の医療法人では事業収益や特別利益に計上している。そのため、事業利益率については、一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい

【本リサーチ結果に係る留意点】

- 資料出所は、すべて福祉医療機構である（以下記載がない場合同じ）
- 数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある。また、図表中の「n」は法人数である（以下記載がない場合同じ）
- 本稿の分析対象は、医療法第39条に基づく医療法人であり、社会医療法人や特定医療法人を含む。また、1つの診療所のみ運営する法人は含んでいない

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の医療法人から経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2023年度決算に係る経営状況について分析した。

1 医療法人の経営状況

1.1 2か年度同一比較

人件費率および医療材料費率の上昇により、事業利益率はマイナス値に転じる

まず、経年変化を詳細に把握するため、2022年度・2023年度の2か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞って確認していきたい。

2023年度の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は、2022年度から1.1ポイント低下し△0.8%とマイナス値に転じた（図表1）。また、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）は、1.0%とプラス値であるものの、2022年度から2.5ポイント低下している。これらには、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）が感染症法上の5類に移行したことに伴って、医療機関に対し交付された病床確保料等の補助金（以下「コロナ補助金」という。）が縮小・終了したことが影響していると考えられる。赤字法人割合¹をみても38.2%まで拡大しており、経営状況の悪化がみてとれる。

そこで、経営悪化の要因について、収益に関する指標からみると、2023年度の従事者1人当たり事業収益は9,656千円となり、2022年度から25千円の微増にとどまった。

一方で、費用面について、従事者1人当たり人件費は66千円上昇しており、事業収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は57.4%と2022年度から0.5ポイント上昇した。くわえて、昨今の世界情勢や原材料価格の高騰、さらには急

激な円安により、事業収益対医療材料費率（以下「医療材料費率」という。）や事業収益対給食材料費率（以下「給食材料費率」という。）も上昇しており、費用の増加が経営状況の悪化につながったといえるだろう。

ほかにも、財務面に目を向けると、流動比率は11.0ポイント低下し、借入金比率は1.3ポイント低下していた。この一因として、融資先には当機構の新型コロナウイルス対応支援資金の利用が多く、そうしたコロナに係る運転資金の返済が開始となった法人が徐々に増加してきたことが挙げられる。一方、流動比率や借入金比率が低下したにもかかわらず、債務償還年数は8.7年まで伸びていた。これは、収支の悪化によるものであり、長期化すれば財務面にも影響を及ぼすことから、今後は財務に関する指標にも注視する必要があるだろう。

（図表1）医療法人の経営状況（同一法人）

指標	医療法人 (n=2,032)			
	2022	2023	差(2023-2022)	
1法人当たり従事者数	人	261.9	261.5	△0.4
人件費率	%	56.8	57.4	0.5
医療材料費率	%	13.1	13.4	0.3
給食材料費率	%	2.7	2.8	0.1
経費率	%	22.4	22.5	0.1
減価償却費率	%	4.5	4.6	0.1
事業利益率	%	0.4	△0.8	△1.1
経常利益率	%	3.5	1.0	△2.5
従事者1人当たり事業収益	千円	9,630	9,656	25
従事者1人当たり人件費	千円	5,474	5,540	66
赤字法人割合	%	32.6	38.2	5.6
流動比率	%	217.6	206.6	△11.0
純資産比率	%	34.6	34.9	0.3
借入金比率	%	59.9	58.6	△1.3
債務償還年数	年	6.0	8.7	2.7

1.2 黒字・赤字推移別比較

赤字転落法人は病院主体法人が多く、コロナ補助金の縮小・終了の影響を大きく受けたか

前節では、2023年度の経営状況は、事業利益

¹ 経常利益が0円未満を赤字とした

率がマイナス値に転じるなど、厳しい状況であったことが確認できた。そのようななかでも、黒字を維持している法人や黒字に転じた法人もある。そこで、前節で用いたサンプルを2022年度と2023年度でそれぞれ黒字・赤字に分けて組み合わせた4区分について、経営状況をみていきたい。なお、本節では、2022年度が赤字で2023年度が黒字であった法人（以下「黒字転換法人」という。）、2022年度が黒字で2023年度が赤字であった法人（以下「赤字転落法人」という。）に焦点を当てて確認していく。

まず、黒字転換法人からみると、事業利益率は2022年度から4.2ポイント上昇し、2023年度は0.6%とプラス値に転じた（図表2）。実額では経費以外の費用が増加しており、いずれの費用率も低下したことを踏まえると、何らかの要因で増収したことが黒字転換につながったと思料される。なお、1法人当たり従事者数をみると、他の区分よりも少ないことから、黒字転換法人は比較的小規模の法人が多かったようだ。

一方、赤字転落法人をみると、事業利益率は2022年度が△0.3%であり、2023年度は△4.6%といずれもマイナス値であった。これは、従事

者1人当たり人件費が2022年度から40千円上昇したにもかかわらず、従事者1人当たり事業収益が329千円低下しており、法人運営に必要な収益を確保できなかったことが経営悪化の一因と考えられる。また、事業利益率と経常利益率の低下幅をみると、経常利益率のほうが大きい。これは、前述のコロナ補助金に関係していると考えられることから、赤字転落法人には病院を運営する法人が多いと推測される。さらに、他の区分と比較すると、1法人当たり従事者数が多く、医療材料費率が高いことから、急性期病院を運営する法人が多いのかもしれない。

そこで、それぞれのサンプルに占める事業主体法人²の割合を確認したところ、赤字転落法人は7割以上が病院主体であった一方、黒字転換法人では半数近くにとどまった。法人データのため、病床規模や機能までは確認できないが、赤字転落法人は病院主体の法人が多いことから、コロナ補助金の縮小・終了の影響を大きく受けたことは確からしい。

なお、病院の経営状況については、既発のレポート³で詳細に分析しているため、併せてご参照いただきたい。

（図表2）黒字・赤字推移別 医療法人の経営状況（同一法人）

指標		黒字転換 (n=232)			赤字転落 (n=346)			黒字維持 (n=1,024)			赤字継続 (n=430)		
		2022	2023	差 (2023- 2022)	2022	2023	差 (2023- 2022)	2022	2023	差 (2023- 2022)	2022	2023	差 (2023- 2022)
1法人当たり従事者数	人	176.6	177.4	0.9	343.7	345.4	1.8	282.6	281.6	△1.1	192.9	191.7	△1.2
人件費率	%	57.7	55.4	△2.2	56.4	58.7	2.3	55.9	56.2	0.3	60.9	60.8	△0.1
医療材料費率	%	11.6	11.2	△0.4	16.0	16.7	0.7	12.2	12.6	0.4	12.5	12.4	△0.1
給食材料費率	%	2.8	2.8	△0.0	2.3	2.3	0.1	2.8	2.9	0.1	3.1	3.2	0.1
経費率	%	26.9	25.6	△1.3	21.4	22.2	0.8	21.6	21.6	0.0	25.2	24.9	△0.3
減価償却費率	%	4.5	4.3	△0.2	4.3	4.7	0.4	4.4	4.4	0.0	5.4	5.5	0.1
事業利益率	%	△3.5	0.6	4.2	△0.3	△4.6	△4.3	3.1	2.2	△0.9	△7.1	△6.8	0.3
経常利益率	%	△2.7	2.1	4.8	4.4	△2.9	△7.2	6.1	4.1	△2.0	△4.7	△5.2	△0.5
従事者1人当たり事業収益	千円	9,287	9,684	397	10,267	9,938	△329	9,684	9,782	98	8,701	8,791	90
従事者1人当たり人件費	千円	5,356	5,368	13	5,794	5,834	40	5,410	5,499	89	5,300	5,345	45

² 主たる事業の判定は、事業収益のうち、収益額が50%を超える事業とした。なお、2023年度のデータ（2,556法人）のうち、病院主体法人・老健主体法人・診療所主体法人の3類型が全体の95.7%を占めている

³ 福祉医療機構「2023年度 病院の経営状況について」https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250131_No009.pdf

1.3 事業主体別比較

病院主体法人の事業利益率は低下するも、老健主体法人は上昇と明暗が分かれる

医療法人の本来業務には、病院、診療所、介護老人保健施設（以下「老健」という。）または介護医療院があり、それぞれの事業によって経営状況が異なるのは言うまでもない。本節では、前節で用いたサンプルを事業主体別に分けたなかでも、病院・老健・診療所を主体とする法人の経営状況をみていきたい。

まず、病院主体法人からみると、2023年度の事業利益率は△1.1%と2022年度から1.4ポイント低下しており、3つの事業主体で唯一マイナス値を示した（図表3）。また、経常利益率は3.0ポイント低下し0.6%となっており、赤字法人割合をみても4割を超えるなど、厳しい経営状況であることがうかがえる。

この一因として、前述のとおり、2023年5月にコロナ補助金が縮小・終了したことが挙げられる。これにくわえて、物価高騰等により医療

材料費および給食材料費が増加したことで、経営に大きな影響を及ぼしたと推察される。

老健主体法人の事業利益率は、2022年度から0.5ポイント上昇し、赤字法人割合も5.7ポイント縮小するなど、病院主体法人とは対照的な結果となった。事業費用の実額は増加したものの、増収分が上回ったことで、経営状況が改善した。また、老健の経営状況⁴をみると、入所利用率および通所利用率の上昇にくわえて、利用者1人1日当たり事業収益（入所）が上昇しており、事業収益の増加につながっていることがわかる。

診療所主体法人は、事業利益率が2022年度から0.1ポイント上昇し、1.8%となった。経費率は他の区分と異なり、0.6ポイント上昇したものの、医療材料費率が1.1ポイントと大きく低下したことで、経営状況の改善につながった。また、経常利益率をみても、3.2%と他の区分と比較すると、安定した経営状況といえるだろう。

ほかにも、人材確保面に着目すると、1法人当たりの従事者数はいずれの事業主体であっても、

（図表3）事業主体別 医療法人の経営状況（同一法人）

指標		病院主体 (n=1,192)			老健主体 (n=265)			診療所主体 (n=511)		
		2022	2023	差(2023-2022)	2022	2023	差(2023-2022)	2022	2023	差(2023-2022)
1法人当たり従事者数	人	368.7	368.5	△0.2	167.1	166.4	△0.7	60.2	59.9	△0.3
人件費率	%	57.7	58.4	0.7	59.1	58.9	△0.2	42.0	42.4	0.4
医療材料費率	%	14.0	14.5	0.4	4.5	4.4	△0.0	12.4	11.4	△1.1
給食材料費率	%	2.6	2.7	0.1	5.3	5.5	0.1	0.5	0.5	△0.0
経費率	%	20.8	20.9	0.0	26.4	26.0	△0.4	39.3	39.9	0.6
減価償却費率	%	4.6	4.7	0.2	4.4	4.4	△0.0	4.0	3.9	△0.0
事業利益率	%	0.3	△1.1	△1.4	0.2	0.7	0.5	1.7	1.8	0.1
経常利益率	%	3.7	0.6	△3.0	2.0	2.6	0.6	2.9	3.2	0.3
従事者1人当たり事業収益	千円	9,862	9,844	△18	7,338	7,459	120	10,409	10,864	456
従事者1人当たり人件費	千円	5,692	5,746	54	4,340	4,397	57	4,372	4,610	238
赤字法人割合	%	30.6	42.8	12.2	36.2	30.6	△5.7	35.0	32.1	△2.9
採用率	%	14.2	14.7	0.5	14.3	14.2	△0.1	19.7	19.6	△0.1
うち新卒採用	%	2.7	2.7	0.0	0.9	0.9	△0.1	2.3	2.2	△0.1
うち中途採用	%	11.5	11.9	0.5	13.3	13.3	△0.0	17.4	17.4	△0.0
離職率	%	13.5	14.0	0.4	14.7	14.9	0.2	16.7	17.2	0.5
うち1年未満	%	3.4	3.5	0.2	4.4	4.4	△0.0	6.3	5.7	△0.6
うち1年以上3年未満	%	3.4	3.4	0.1	3.7	3.7	△0.0	5.2	5.5	0.3
うち3年以上10年未満	%	4.5	4.6	0.0	4.5	4.4	△0.1	4.3	5.0	0.7

⁴ 福祉医療機構「<<経営分析参考指標>> 2023年度決算分-介護老人保健施設の概要-

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/2023_rouken_shihyouD.pdf

Copyright © 2025 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

減少していることがわかる。なかでも、老健主体法人は 0.7 人減少していることにくわえて、離職率⁵が採用率⁶を上回っており、厳しい状況であることがうかがえる。また、診療所主体法人は、他の区分と比較すると、採用率および離職率がいずれも高く、とくに 3 年未満の離職率の差が大きい。入職者の職種や働き方への考え方なども異なるので一律に比較できるものではないが、診療所主体法人は人材の入れ替わりが多い特徴があった。

2 職員の採用・離職状況

5 か年度とも採用率が離職率を上回っているものの、2021 年度以降でその差は縮小傾向

前節では、事業主体別の経営状況にくわえて、人材確保の状況について確認した。本章では、コロナ禍を踏まえた、職員の採用・離職状況の変化を把握するため、2019 年度から 2023 年度までの 5 か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞ってみたい。

まず、採用率は 2019 年度が 16.1%であったのに対して、2020 年度以降はそこから低下し

14%前後を推移している（図表 4）。離職率も同様の動きをしており、いずれの年度においても採用率が上回っているのがみてとれる。また、採用率と離職率の差を表す採用超過率に着目すると、2019 年度の 2.3 ポイントから 2020 年度は 1.5 ポイントに低下し、2021 年度以降は 0.7 ポイント前後を推移しており、近年の厳しい人材確保の状況が表れている。

厳しい状況が続くなか、採用者数および離職者数について、特徴的な動きを示したのが看護職員である。看護職員の採用者数は、2019 年度が 20.9 人であったが、2020 年度は 19.7 人と 1.2 人減少した。一方で、離職者数は、2019 年度から 2020 年度にかけて 0.4 人増加している。2020 年度は 4 月にコロナの緊急事態宣言が初めて発出され、2021 年度はオミクロン株が流行するなど、コロナの影響がとくに大きかった期間であった。あくまでも推測の域を出ないが、2020 年度以降の離職率の上昇の一因として、コロナ禍の過酷な勤務などに負担を感じて退職するケースも多かったのではないだろうか。

採用と離職のバランスをみると、介護職員と

(図表 4) 医療法人の職員の採用・離職状況（同一法人）

指標		医療法人 (n=578)				
		2019	2020	2021	2022	2023
1 法人当たり従事者数	人	404.8	413.0	418.2	415.2	414.6
採用率	%	16.1	14.3	13.8	14.0	14.3
うち新卒採用	%	2.9	2.8	2.6	2.7	2.7
うち中途採用	%	13.2	11.5	11.2	11.3	11.5
離職率	%	13.8	12.7	13.1	13.3	13.6
うち 1 年未満	%	4.0	3.5	3.5	3.2	3.3
うち 1 年以上 3 年未満	%	3.5	3.3	3.2	3.3	3.3
うち 3 年以上 10 年未満	%	4.4	4.0	4.4	4.5	4.5
採用超過率	%	2.3	1.5	0.7	0.6	0.7
採用者数	人	65.3	59.0	57.7	57.9	59.2
うち医師	人	6.9	6.0	6.8	6.2	6.3
うち介護職員	人	12.9	12.2	10.6	10.5	11.0
うち看護職員	人	20.9	19.7	19.4	19.7	20.1
離職者数	人	56.0	52.6	54.7	55.4	56.4
うち医師	人	4.5	4.3	4.4	4.5	5.0
うち介護職員	人	12.1	11.5	11.2	10.8	11.0
うち看護職員	人	19.3	19.7	20.2	20.4	20.6

⁵ 離職率＝当該年度に離職した常勤換算後職員数／当該年度の 10 月 1 日時点の常勤換算後職員数

⁶ 採用率＝当該年度に採用した常勤換算後職員数／当該年度の 10 月 1 日時点の常勤換算後職員数

看護職員では、2021年度以降、離職者が採用者を超過傾向にあることがわかる。2023年度の有効求人倍率⁷をみても、全産業平均の1.23倍に対して、「保健師、助産師、看護師」は2.24倍、介護サービス職業従事者は3.40倍と依然として高い水準であり、今後の見通しも厳しいことが想定される。このような人材確保難の状況を踏まえて、2024年度診療報酬改定および介護報酬改定では、加算措置や賃上げ促進税制などによる賃上げが図られたが、早期に人材確保難が解消するとは考え難い。もちろん職員の採用に向けた取組みも重要であるが、在職している職員が定着し、退職を抑制する取組みが急務であるといえよう。

おわりに

2023年度の医療法人の事業利益率は、前年度から低下しマイナス値に転じるなど、経営状況は悪化した。とくに、病院主体法人にとっては、昨今の物価高騰にくわえて、コロナ補助金の縮小・終了の影響が大きかったものと推察される。また、2023年度に入って、コロナに係る運転資

金の返済が徐々に増加し、これから本格化を迎えることから、借入金の返済に伴う資金繰りが経営上の課題となる。今後はより一層、収支・財務の両面から法人経営を注視する必要があるだろう。

話は変わるが、医療法の改正により、医療の置かれている現状と実態を表す必要な情報を収集し、新たに政策の企画・立案に活用すること等を目的として、医療法人経営情報データベース（MCDB）が構築された。現在も医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会において、調査や分析などを含めて議論が重ねられているところである。当機構では、本データベースを活用した分析結果⁸を公表しているので、併せてご参照いただきたい。

医療が抱える課題を解決するには、現状と実態を正確に把握することが必要不可欠である。本稿やMCDBの分析結果がその一助となれば幸いである。また、多忙のなか、2023年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げる。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

〈本件に関するお問合せ〉

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

⁷ 厚生労働省「一般職業紹介状況（令和5年12月分及び令和5年分）について」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37525.html

⁸ 福祉医療機構「医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等」
<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/irvojigyoresult/>